

出雲市財務書類  
(統一的な基準による地方公会計)  
—令和3年度決算—  
《一部抜粋》

令和5年2月

出雲市財政部財政課

## 1. 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成について

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されている一方で、より財政の効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が求められています。本市では、多くの地方公共団体で採用されている「総務省方式改訂モデル」により作成した財務書類を平成27年度決算まで公表してきました。

しかし、上記の方式は既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、比較可能性の確保や資産の把握が十分でないといった課題があるため、総務省において新たに示された固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、平成28年度決算から作成・公表しています。

今回は、令和3年度決算財務書類を作成しましたので公表します。

## 2. 経過

平成20年度～平成27年度 「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表

平成27年度～平成28年度 固定資産台帳整備

平成29年度 固定資産台帳更新（平成28年度中の異動）、財務書類作成

平成30年6月 平成28年度財務書類公表

平成31年3月 平成29年度財務書類公表

令和2年3月 平成30年度財務書類公表

令和3年3月 令和元年度財務書類公表

令和4年3月 令和2年度財務書類公表

## 3. 従来方式との違い（主なもの）

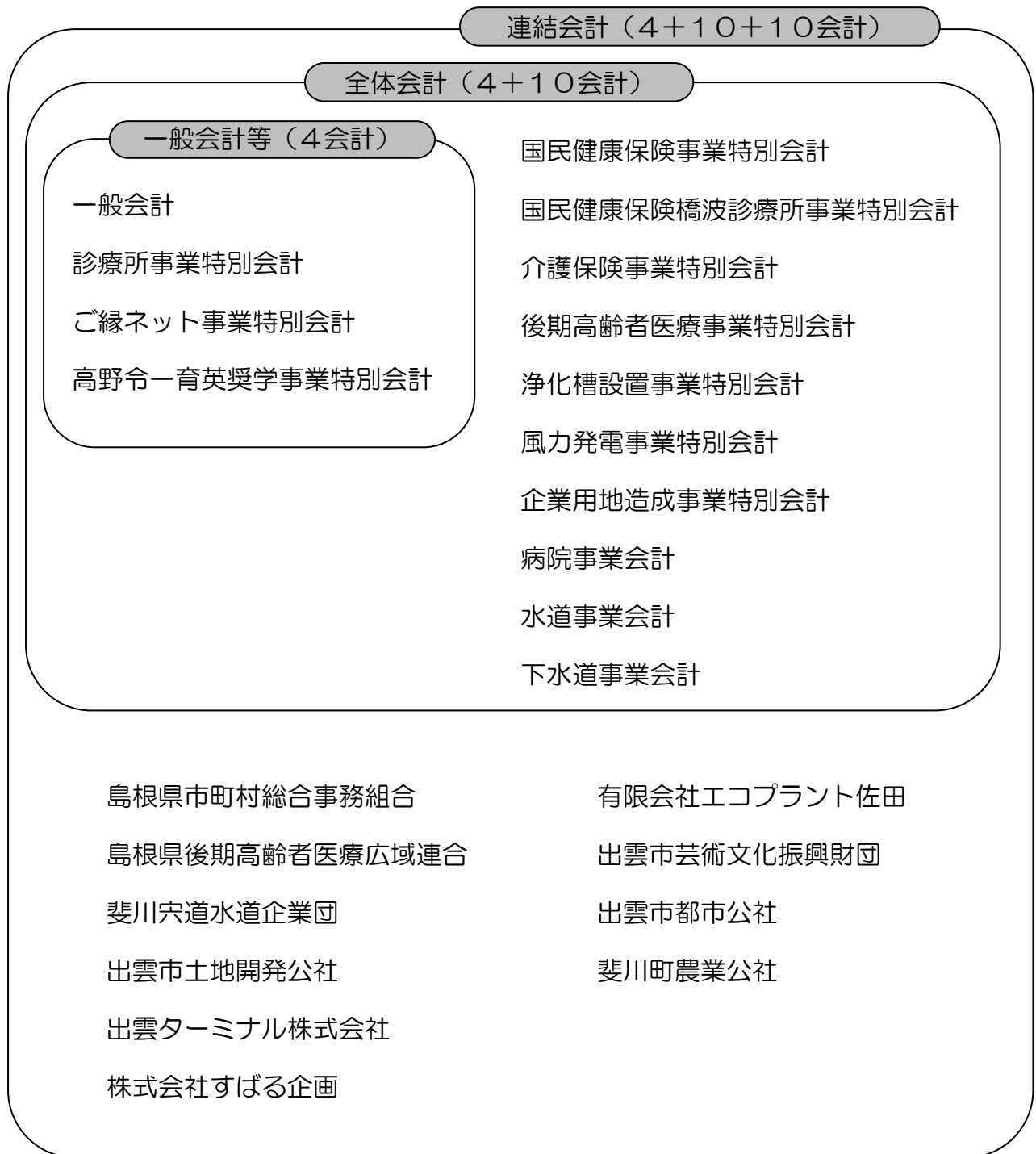
項目	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算分まで)	統一的な基準 (平成28年度決算分から)
資産の把握	決算統計における普通建設事業費の累計額を使用	全ての資産について、原則取得原価として計上
耐用年数	決算統計上の目的別区分（総務費、民生費等）の大きな括りごとに総務省が設定した耐用年数	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の区分
複式簿記の導入	不要（決算統計の情報により一括作成）	必要（個別の歳入歳出について、複式仕訳により把握）

## 4. 活用

公会計情報について、経年比較や類似団体比較による分析を行うことにより、予算編成や財政計画、適切な資産管理等に活用し、財政の効率化・適正化につなげていきます。また、市民へ広報紙やホームページを通じて分かりやすい周知に努めています。

## 5. 財務書類の作成範囲

令和3年度における財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3種類であり、対象の会計等は次のとおりです。



## 6. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日です。

出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

7. 財務書類の概要

単位：億円 ( )は前年度比

**① 貸借対照表** (一般会計等)  
(令和4年3月31日現在)

行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。

資産の部 (現在保有している財産)		負債の部 (将来世代の負担)	
1 固定資産	(1)事業用資産 1,052 (+101) 庁舎・学校・保育所・体育館・ 市営住宅・コミセンなど	1 固定負債	(1)地方債 902 (+37)
	(2)インフラ資産 1,506 (Δ39) 道路・橋梁・公園など		(2)退職手当引当金 79 (+4)
	(3)物品等 12 (Δ2)		(3)その他固定負債 1 (+1)
	(4)ソフトウェア 2 (±0)	2 流動負債	(1)1年内償還予定 地方債 93 (Δ3)
	(5)投資及び出資金 11 (Δ1)		(2)賞与等引当金 8 (±0)
	(6)その他基金等 80 (Δ1)		(3)その他流動負債 14 (±0)
		負債合計	1,097 (+39)
2 流動資産	(1)現金預金 39 (+17)	純資産の部 (現在までの世代の負担)	
	(2)基金・未収金等 63 (Δ3)	純資産合計	1,668 (+33)
資産合計 2,765 (+72)		負債及び純資産合計	2,765 (+72)

**④ 資金収支計算書** (一般会計等)  
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1年間の資金の出入りを3つの活動に区分し、どのような要因によってどのくらい増減したのかを表しています。

業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）	91 (+22)
投資活動収支（資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支）	Δ108 (Δ22)
財務活動収支（地方債の発行、償還等に係る資金収支）	35 (+23)
本年度資金収支差額	18 (+23)
令和3年度期首 資金残高	8 (Δ5)
令和3年度末 資金残高（本年度末歳計現金残高）	26 (+18)
令和3年度末 歳計外現金残高	13 (Δ1)
令和3年度末 現金預金残高	39 (+17)

## ②

## 行政コスト計算書

(一般会計等)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	793	(△134)
1 人にかかるコスト (人件費・退職手当引当金繰入等)	121	(+1)
2 物にかかるコスト (物件費・減価償却費・維持補修費等)	254	(+7)
3 移転支的的なコスト (他会計への支出・社会保障給付・補助金等移転支出)	409	(△143)
4 その他のコスト (支払利息等)	9	(+1)
経常収益 (行政サービスの直接的な対価)	34	(+2)
純経常行政コスト【経常費用－経常収益】	759	(△136)
臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損等)	16	(+10)
臨時利益 (資産売却益等)	0	(△1)
純行政コスト(市税等の財源で賄うべきコスト) 【純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益】	775	(△125)

## ③

## 純資産変動計算書

(一般会計等)

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

貸借対照表の「純資産」が1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表しています。

令和3年度期首 純資産残高	1,635	(△7)
純行政コスト	△775	(+125)
財源 (市税、国庫支出金等)	808	(△90)
本年度差額	33	(+35)
その他 (資産評価差額、資産の無償取得等)	0	(+5)
本年度純資産変動額	33	(+40)
令和3年度末 純資産残高	1,668	(+33)

## 8. 財務書類を活用した財政分析

### 資産形成度の観点

～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか ～

指標	住民一人当たり資産額 <b>1,583千円</b>	<p>千円</p> <p>1,600 1,550 1,500 1,450 1,400</p> <p>R3 R2 R2類団値 R1</p>
計算式	資産合計÷人口	
説明	<p>道路、公園、学校等の資産を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。資産額が多い場合、施設の維持管理費や更新等にコストがかかります。</p> <p>本市は、R2類団値と比較して、住民一人当たり資産額が少なくなっているものの、R3は前年度に比べ出雲エネルギーセンターの整備等により増加しており、引き続き施設の統廃合などの整理を検討していく必要があります。</p>	

指標	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) <b>56.8%</b>	<p>100% 50% 0%</p> <p>R3 R2 R2類団値 R1</p>
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)	
説明	<p>資産の老朽化の程度を示し、100%に近づくほど老朽化が進んでいることとなります。本市は、R2類団値を下回っています。</p> <p>比率が高いほど、今後の維持更新経費の増加が見込まれます。</p>	

### 効率性の観点

～ 行政サービスは効率的に提供されているか ～

指標	住民一人当たり行政コスト <b>443千円</b>	<p>千円</p> <p>600 500 400 300 200 100 0</p> <p>R3 R2 R2類団値 R1</p>
計算式	純行政コスト÷人口	
説明	<p>人件費・物件費などの行政サービスに要するコストが、一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。</p> <p>R3は前年度に比べ大幅に減少しており、主な要因は、R2に新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したためです。</p>	

## 世代間公平性の観点

～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～

指標	純資産比率 <b>60.3%</b>	
計算式	純資産合計 ÷ 資産合計	
説明	<p>これまでの世代の負担によって蓄積した資産の割合を示しています。 本市は、R2類団値を下回っており、類似団体と比べ、これまでの世代の負担割合が少ないといえます。</p>	

指標	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) <b>26.7%</b>	
計算式	(地方債 + 1年内償還予定地方債) (臨時財政対策債等を除く) ÷ 有形・無形固定資産	
説明	<p>有形固定資産等に対する将来の地方債の償還等が必要な割合で、将来世代の負担の程度を示しています。 本市は、R2類団値を大きく上回っており、将来世代の負担が大きいといえます。</p>	

## 自律性の観点

～ 受益者負担の水準はどうなっているか ～

指標	受益者負担の割合 <b>4.3%</b>	
計算式	経常収益 ÷ 経常費用	
説明	<p>行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を示しています。 R3は前年度に比べ大幅に増加しており、主な要因は、分母となる経常費用のうち新型コロナウイルス感染症対策の経費が減少したためです。</p>	

持続可能性の観点

～ どのくらい借金があるか～

指標	住民一人当たり負債額 <b>628千円</b>	<p>千円</p> <p>R3: 628, R2: 606, R2類団値: 389, R1: 595</p>
計算式	負債合計÷人口	
説明	借金などの負債を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 本市は、R2類団値を大きく上回っており、地方債残高の低減が必要です。	

指標	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) <b>△1,674百万円</b>	<p>百万円</p> <p>R3: △1,674, R2: △1,891, R2類団値: △653, R1: 3,934</p>
計算式	業務活動収支（支払利息を除く） + 投資活動収支（基金を除く）	
説明	財務活動（借金の借入と返済）を除いた場合の収支を示しています。 前年同様大幅な赤字となりましたが、出雲エネルギーセンターの建設等一時的に多額の経費を支出したことが要因です。 このまま赤字が続くと将来世代の負担となりますので、均衡を保つよう財政運営を行っていく必要があります。	

【注】

※上記の指標は、総務省通知「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」の算出式を用いています。

※一人当たりの指標については、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口を用いています。

※「R2類団値」は、人口構造や産業構造が類似している地方公共団体（17団体）のうち、国調査で回答のあった団体の平均値です。



### 9. 施設類型別 有形固定資産減価償却率

令和4年3月31日現在

